Newsletter



Institute for International Monetary Affairs 公益財団法人 国際通貨研究所

サウジアラビア経済の現状と課題

公益財団法人 国際通貨研究所 開発経済調査部 主任研究員 九門 康之 yasuyuki_kumon@iima.or.jp

<要旨>

- ➤ モハメド皇太子は強固な権力を有し、サルマン国王の信任も厚く、国民から強い支持を受けている。その中で発生したのが、2018年10月のカショギ事件である。国際社会においては、モハメド皇太子の関与を疑う発言がなされ、強い批判が存在する。しかしながら、サウジアラビア国内では、カショギ事件に関するモハメド皇太子の批判的発言、抗議行動は行われていない。国王及び皇太子を頂点とする統治体制は安定しており、ムハンマド皇太子の王位継承はほぼ間違いないと思われる。
- ▶ サウジアラビアは失業問題に早くから取り組んでいる。2011年に導入されたニターカート・プログラムが代表例で、サウジアラビア国民に雇用が優先的に配分される。その成果は、外国人労働者の郷里送金の減少という形で確認されている。後述する産業政策ビジョン 2030 は国内経済活性化と同時に、雇用創出に力を入れており、今後の同政策の進展が、失業問題改善に寄与すると考えられる。現状、失業問題が社会不安につながる兆しはない。
- ➤ 2019 年度予算では歳入に占める石油収入の割合は 67.9%で、2010 年代前半の 85% 以上だったころと比較すると低下したものの 2018 年度予算の 62.8%よりは上昇する。2019 年度予算の想定原油価格は 65.50 ドルで、今年の年平均価格が 63.99 ドルと想定をやや下回っているがほぼ予算通りである。需給面では当面大きな変動は予想されないものの、地政学リスクの高まりを背景として原油価格がやや高めで推移

すると予想される。結果、2019年の財政収支は予算通りもしくはやや改善が見込まれる。

- ➤ ビジョン 2030 は開始から 3 年が経過したが、プロジェクトの実施はまだ始まった ばかりであり、規模の大きさから現時点で最終的な成否を判断することは難しい。 しかしながら、2018 年秋以降、中東でサウジアラビア関連プロジェクトが占める 比率が増加しており、ビジョン 2030 の効果で取引が増加しているのではないかと 思われる。また、一般的に、サウジアラビアが向かっている方向(非石油部門の拡 大と社会・経済の分散化)に間違いないとの意見で一致している。
- ▶ サウジアラビアに関連する中東地域の地政学的リスクのうち、イラン、カタール、イエメンに関し検討した。イランに関しては、米国が中東湾岸地域に戦力を展開していることから偶発的軍事衝突が心配されている。カタールは、トルコとイランの支援により一種の安定状態にある。カタールは現状反サウジアラビア行動をとっておらず、懸念材料になっていない。イエメンは戦争継続による戦費負担が課題である。現在は政治的な決着に向けて動き出した模様であるが、解決までにはさらに時間を要しよう。

<本文>

1. 社会情勢

(1) 記者殺害事件 (カショギ事件)

本事件に起因する王位継承リスク、内政不安、並びに諸外国の経済制裁リスクについて検討する。

<王位継承リスク>

本事件の前後で国王以下サウジアラビア王族のモハメド皇太子に対する処遇に変化はなく、王族内部から王位継承を遮る動きは見られない。これまでの中東特有の「コンセンサス型の政治」が終わり「権力集中型」に移行している。モハメド皇太子は、サウジアラビアの国防大臣として正規軍及び国家警備隊(治安維持警察)を掌握している。また、政治・安全保障評議会のメンバーとして、諜報機関の活動に関与し、安全保障組織をほぼ全て掌握している。経済的には、サウジアラムコ評議会会長、公共投資ファンド(PIF)議長として圧倒的な地位にある。

モハメド皇太子は強固な権力を有し、サルマン国王の信任も厚く、国民から強い支持

¹ サウジアラビアの伝統的な統治方法。王族、宗教勢力 (ワッハーブ派)、部族社会のコンセンサスの上に 国王が君臨してきたが、サルマン国王とモハメド皇太子により権力集中型に移行した。

を受けている。その中で発生したのが、2018 年 10 月のカショギ事件である。国際社会においては、モハメド皇太子の関与を疑う発言がなされ、強い批判が存在する。しかしながら、サウジアラビア国内では、カショギ事件に関するモハメド皇太子への批判的発言、抗議行動は行われていない。国王及び皇太子を頂点とする統治体制は安定しており、ムハンマド皇太子の王位継承はほぼ間違いないと思われる。

<一般報道>

2018 年 10 月 2 日、サウジアラビア人ジャーナリストのカショギ氏が離婚にかかわる 事務手続きをするため、イスタンブールのサウジアラビア領事館を訪問したが、その後 消息不明となった。トルコ当局は捜査の結果、カショギ氏はサウジアラビア領事館内で 殺害された可能性が高いと発表した。当初サウジアラビア政府は、殺害を否定していた がその後修正し、同氏を強制帰国させようとしたがうまくいかず殺害したと認め、関係 者の逮捕と裁判を実施した。

<サウジアラビア政府の公式見解>

サウジアラビア政府の公式見解は次の通りである。

カフターニー前王宮府顧問は、カショギ氏がサウジアラビアに敵対する勢力と協力しており、同氏が国外にいることが国家安全保障にとって脅威となると判断し、同氏を国内に連れ戻す計画をたてた。同氏を説得し、うまくいかない場合はイスタンブールの別の場所に拘束した上でサウジアラビアに連れ帰る計画であったが、拘束が難しいと判断し、交渉が失敗した場合にはカショギ氏を殺害することを決定した。10月2日、カショギ氏はサウジアラビア領事館に現れた。帰国を説得したがうまくいかなかったため、強制的に大量の薬物を投与した。カショギ氏は薬物により死亡した。その後、遺体を切断し領事館外に持ち出し、トルコの協力者が処分した。サウジアラビア当局は関係者5人を特定し裁判にかけ、容疑者に死刑を求刑した。

<内政不安>

サウジアラビア国民の間で皇太子を批判する声はない。本事件についてサウジアラビ ア国内でも報道されている。サウジアラビア人ビジネスマンからは「カショギ氏が殺害 されたことは残念な事件だ」とのコメントは聞かれるが、「国王や皇太子の責任」につ いて言及する者は皆無である。

<米国及び諸外国の反応と制裁リスク>

米国は2018年11月、同殺人に関与したと思われるサウジアラビア政府高官のカフターニー氏以下17名に資産凍結等の経済制裁を実施した。2019年6月の国連特別報告(下記)は国際社会に行動を求めているが、現状制裁に向けた大きな動きはない。

サウジアラビアも慎重に外交を進めており、カショギ事件以降ムハンマド皇太子の外遊は、アラブ諸国、アジア(日本、韓国、インド、パキスタン)に限られており、サウジアラビアの人権問題を批難した欧米への訪問を行なっていない。

日本政府は、サウジアラビアが日本のエネルギー安全保障上最重要国であるとの認識から、6月のG20時のムハンマド皇太子来日時に天皇陛下との会見を設定するなどして、 皇太子支持姿勢を示した。

現状、米国・欧州で本件に関連しサウジアラビアに制裁を課す動きはない。今後も、中東地域の安定が優先課題であるとの米欧認識に変化がないこと、及び対イラン交渉上サウジアラビアを弱体化させることは得策ではないことから、性急な制裁検討の可能性は低いと考える。

< (参考) 国連特別報告者(アニエス・カラマール氏)の報告>

国連のカラマール特別報告者は 2019 年 6 月 26 日、トルコで発生したサウジアラビア 人記者殺害事件につき国連人権理事会に報告した。以下が要点。

- ▶ カショギ氏殺害事件はサウジアラビア王国の超法規的殺人である。
- ▶ サウジアラビア政府高官、同皇太子のさらなる調査を必要とする信頼に足る証拠があると主張。
- ▶ サウジアラビアがカショギ氏の遺族らに対し、殺害を公式に認め、謝罪し、国家賠償を行うこと及び、国連主導の追加的操作への協力を勧告した。

本勧告に関連して欧米からサウジアラビア批判の声が上がる可能性はあるが、現状制 裁検討に至る動きになっていない。

(2) 失業問題

サウジアラビアの失業率動向についてみた上で、サウジアラビア人雇用促進政策と国内の動静につき検討する。関連する動きとして労働者の郷里送金の減少を確認した。

<失業率動向>

サウジアラビア政府のサウジアラビア人雇用促進政策(サウダイゼーション)を検討 するにあたり、まず同国の失業率について確認する。

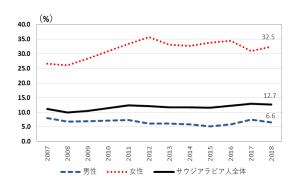
2017年現在、サウジアラビア人口の37.4%が外国人である。外国人の滞在は労働許可取得が前提になっているため、一部の不法滞在を除けば失業率は零であるので本論から除外し、サウジアラビア人の失業に関して考察する。

サウジアラビアでは、1970 年代のオイルショック以降豊富な石油収入により福祉国家的政策をとってきたこと、及び人口が少なかったことから、失業が社会問題にならなかった。加えて、大家族であるため、仕事がない親族を家族で面倒をみる習慣もあった。一般に、サウジアラビア人は政府機関職員、金融機関等ホワイトカラー、地場財閥で吸収されてきた。

その後、人口が増加するに従いこうした状況が変化してきた。図表 1 はサウジアラビア人の失業率の推移を示している。2018 年のサウジアラビア人全体の失業率は 12.7% であったが、女性は 32.5% と圧倒的に高い。女性は家から出さず働かせないという風習が失業率の高さに表れている。若年層(20~29 才)の失業率も高く、男性が 18.5%、女性は 63.7%にのぼる(図表 2)。若年層の失業問題がサウジアラビア最大の課題の一つであることを物語っている。

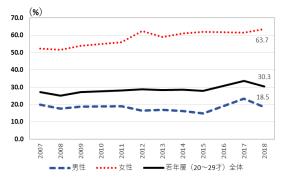
若年層の失業問題は、反政府活動、内外での暴力(テロ)など社会不安の温床となりえる。政府が潤沢な資金を保有し、国民に配分できる間は問題視されなかったが、サウジアラビア人が2千万人を超えた現在では、政府だけでは失業者に職を与えて、社会を安定化させるには限界がある。そこで、導入されたのが後述するサウジアラビア人雇用促進制度(「ニターカート・プログラム」)である。

図表1:サウジアラビア人失業率



(資料) サウジアラビア統計局データより作成

図表 2:同若年層失業率



次に、サウジアラビア国内の失業者の地域分布をみる。失業率には地域間格差がある。 失業率が低い州はリヤード州、マッカ州など大都市が所在する州と、油田と石油化学プラントが所在する東部州である。逆に失業率が高い州は、タブーク州、ジャーザーン州、アル・ジャウフ州など大都市からはなれた地方州である(図表 3)。 政府は地方州でプロジェクトを起こすことで雇用を創造しようとしている。 ビジョン 2030 で計画している NEOM 新都市は、タブーク州に建設されるが、同州の失業率は 10% を超えている。

| | ታዘ | 男性 | 女性 | 全体 | |
|----|---------|------|------|------|----------------|
| 1 | アル・バーハ | 6.4 | 33.3 | 7.7 | |
| 2 | 北部国境 | 7.1 | 40.2 | 8.9 | クウェート近くに油田 |
| 3 | アル・ジャウフ | 19.5 | 48.4 | 14.1 | ヨルダン・イラク国境 |
| 4 | マディーナ | 13.2 | 47.4 | 11.7 | 第二の聖都マディーナが所在。 |
| 5 | カスィーム | 7.4 | 33.5 | 7.0 | |
| 6 | リヤード | 6.0 | 27.6 | 4.8 | 首都所在 |
| 7 | 東部 | 3.6 | 22.9 | 3.4 | 東部油田地帯 |
| 8 | アスィール | 6.8 | 33.9 | 7.3 | |
| 9 | ハーイル | 8.8 | 35.4 | 8.4 | |
| 10 | ジャーザーン | 11.8 | 41.5 | 13.0 | イエメン国境 |
| 11 | マッカ | 5.1 | 30.5 | 4.9 | 第二の都市ジェッダが所在。 |
| 12 | ナジュラーン | 5.0 | 37.9 | 7.2 | |
| 13 | タブーク | 8.6 | 41.1 | 10.2 | NEOM建設予定地 |

図表3:州毎の失業率(2018年)



(資料) サウジアラビア統計局資料より作成

<サウジアラビア人雇用促進政策(サウダイゼーション)>

サウジアラビア人の失業問題に対応する本格的な雇用促進政策が始まったのは 2011 年である。労働省は「ニターカート・プログラム」と呼ばれる自国民雇用制度を導入(同年 6月) し業種別にサウジアラビア人雇用比率を定め、企業の国籍を問わずルールを厳格化して積極的に雇用確保を進めた。

1973 年の第一次石油危機以降、サウジアラビアにオイルマネーが流入した。当時の総人口は6百万人程度と小さく、サウジアラビア人は、豊富な資金で外国人を雇用することで、近代的な国造りを行った。1974 年の人口構成は、サウジアラビア人 6,163,805人に対し、外国人は774,397人で、外国人の比率は11.2%であった。

その後、1990年に湾岸戦争が勃発するまで、外国人は年 10%を超える勢いで増え続け、外国人比率は同戦争勃発時には 25%弱に達した。1990年代は原油価格が 20 ドル前後で推移し大きな経済発展がなかったことから、外国人の増加率は年 5%を下回った(図表 4)。

2000

2004 2006 2008

増加率

2010 2012 2014 2016

図表 4: 外国人人口動向

(資料)サウジアラビア統計局データより作成

1978 1980 1982 1984

••••• 外国人增加率

40% 35% 30% 25% 20% 15% 10% 5% 0%

2000年代に入り原油価格が上昇し始めると、再び外国人が増加し始め、原油価格が1バレル130ドルを超えた2008年には外国人比率が30%に近づいた。2009年には、リーマンショックによる世界不況により実質GDP成長率がマイナス2.1%となっても外国人は増え続け、同年の外国人比率は30%を超えるに至った。

1992 1994 1996 1998

■外国人比率

2011 年にチュニジアとエジプトで「アラブの春」が発生し、両国民衆の政府に対する不満が爆発した。サウジアラビアは、同年、ニターカート・プログラムを導入して、 自国民雇用の創出を本格化し、国民の不満を未然に防いだ。

ただ、2011 年のニターカート・プログラム導入後も外国人比率は上昇を続けている (図表 5)。その理由の一つとして、当局が外国人の不法滞在取り締まりを強化した結果、これまで数値に現れてこなかった外国人数が表面化したことが考えられる。

図表5:サウジアラビア人口における外国人

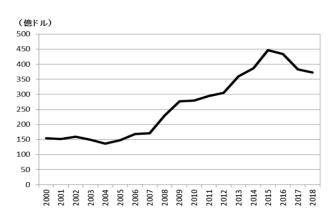
| | 総人口 | サウジア ラ ビア人 | 外国人 | 外国人増加率 | 外国人比率 | |
|------|------------|-----------------------|------------|--------|-------|-----------------|
| 2005 | 23,329,584 | 16,854,157 | 6,475,427 | 5.8% | 27.8% | 原油価格上昇を背景とした好景気 |
| 2006 | 24,121,890 | 17,270,181 | 6,851,709 | 5.8% | 28.4% | 外国人の増加が続く |
| 2007 | 24,941,298 | 17,691,336 | 7,249,962 | 5.8% | 29.1% | |
| 2008 | 25,787,025 | 18,115,550 | 7,671,475 | 5.8% | 29.7% | |
| 2009 | 26,660,857 | 18,543,246 | 8,117,611 | 5.8% | 30.4% | |
| 2010 | 27,236,156 | 18,776,510 | 8,459,646 | 4.2% | 31.1% | |
| 2011 | 28,376,355 | 19,405,685 | 8,970,670 | 6.0% | 31.6% | ニターカートプログラム導入 |
| 2012 | 29,195,895 | 19,838,448 | 9,357,447 | 4.3% | 32.1% | |
| 2013 | 29,380,130 | 19,209,753 | 10,170,377 | 8.7% | 34.6% | |
| 2014 | 29,997,101 | 19,312,696 | 10,684,405 | 5.1% | 35.6% | |
| 2015 | 30,890,736 | 19,692,639 | 11,198,097 | 4.8% | 36.3% | 外国人の郷里送金が減少を始める |
| 2016 | 31,787,580 | 20,081,582 | 11,705,998 | 4.5% | 36.8% | |
| 2017 | 32,612,641 | 20,427,357 | 12,185,284 | 4.1% | 37.4% | |

(資料) サウジアラビア統計局資料より作成

<労働者郷里送金の減少>

サウダイゼーションの影響を経常収支から確認する。

外国人をサウジアラビア人に置き換えるサウダイゼーションが進むにつれて、外国人 労働者の活動環境が変化した。それまでの、サウジアラビア人を助けるために必要な存 在から、可能であればサウジアラビア人に置き換えたい対象となった。サウジアラビア では欧米からのエンジニア等専門職、インド・パキスタンからの肉体労働者、フィリピ ン等からの家政婦やサービス産業従事者が多く働いており、給与の一部を郷里に送金し てきた。しかしながら、労働力のサウジアラビア人化、及び 2014 年以降の原油価格低 下に伴うプロジェクトの延期・中止により、2016 年以降、外国人労働者の海外・郷里 への送金は減少した(図表 6)。



図表 6: 労働者郷里送金推移

(資料) IMF、SAMA データより作成

<国内の動静>

サウジアラビアは失業問題に早くから取り組んでいる。2011 年に導入されたニターカート・プログラムが代表例で、サウジアラビア国民への雇用が優先的に配分される。その成果は、外国人労働者の郷里送金の減少という形で確認されている。後述する産業政策ビジョン 2030 は国内経済活性化と同時に、雇用創出に力を入れており、今後の同政策の進展が、失業問題改善に寄与すると考えられる。現状、失業問題が社会不安につながる兆しはない²。

² サウダイゼーションが外国企業の間で問題視されるのは「それまで、外国人を自由に雇用できたのに、 サウダイゼーションによりできなくなった」という点。これは、外国企業誘致の障害になっているが、「サ ウジアラビア人を雇用することで地元に貢献できる」との前向きな見方もある。

2. 原油価格動向と財政への影響

サウジアラビアの財政収支構造について概観した上で、原油価格動向につき検討し、 財政への影響を考える。

(1) 財政収支

サウジアラビアをはじめとする中東産油国では、原油価格が上昇すると歳入が増加し、 それを受けて歳出も増加させ得るため経済成長が高まる。一方で、原油価格が低下する と歳入が減少して財政悪化に直面し、歳出削減策で対応することから好景気が終了する、 という循環を繰り返してきた。

2014 年にサウジアラビアの財政収支は赤字に転落した。2008 年のリーマンショックによる世界景気の低迷が原油価格を低下させ、石油輸出に依存する同国の歳入を直撃したためである(図表 7)。その対策として、財政の健全化と石油輸出に依存しない経済を目指し2016年にビジョン2030が策定された。2018年においても、サウジアラビアの財政は、歳入8,950億サウジリヤルの68%を石油の輸出代金が占めている。財政収支はほぼ原油価格と連動している(図表8)。

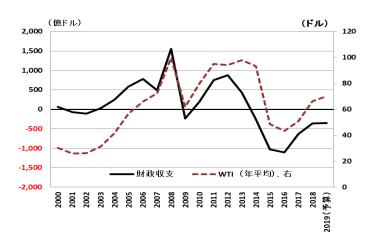
2018年12月18日、サウジアラビア財務省は過去最大規模の2019年度予算を発表した。赤字額は2018年度の1,950億サウジリヤル(約520億ドル)から減少すると発表した。歳入に占める石油収入の割合は67.9%で、2010年代前半の85%以上だったころと比較すると低下したものの2018年度予算の62.8%よりは上昇する。歳入を安定させるためには、直接投資(FDI)等で進出した企業からの法人税収の拡大、国営部門の民営化等を通じた収入の多様化が必要である3。

_

³ 駐在する外国人家族の滞在手数料の徴求を開始している。

図表7:サウジアラビア財政収支

(注) 非石油部門の歳入内訳は 2008 以降 (資料) 財務省、IMF データより作成



図表 8: 財政収支と原油価格の推移

- GDP比率(右)

(資料) 財務省、IMF、EIA データより作成

(2) 原油価格動向

OPEC の予想では、原油需給は若干不足で推移する見込みである。世界レベルでは、 非 OPEC (米国) のシェール生産拡大を OPEC の協調減産で緩和し、需給の均衡を保っ ている構造である(図表9)。需要面では、OPEC は 2019年の原油消費伸びを前年比 1.15% と低く見積もっており、需要増による原油価格の急激な上昇は期待できない。他方、イラン問題等で地域のリスクが高まれば、原油価格を押し上げる可能性がある。

図表9:原油の需給動向

| 2018 | 1Q 2019 | 2Q 2019 | 3Q 2019 | 4Q 2019 | 補足説明 |
|-------|---|--|---|---|---|
| 98.73 | 98.76 | 99.24 | 100.61 | 100.84 | 需要が徐々に伸びる |
| 94.24 | 94.28 | 93.58 | 94.28 | 95.97 | |
| 31.86 | 30.47 | 29.95 | 30.00 | 30.00 | 3Q、4Qは30.00で変化がないと想定 |
| 62.38 | 63.81 | 63.63 | 64.28 | 65.97 | |
| -4.49 | -4.48 | -5.66 | -6.33 | -4.87 | 全体では原油の不足が続く |
| -0.15 | -1.39 | -0.52 | 0.05 | 0.00 | OPECが減産で非OPECの増加を緩和 |
| NA | 1.43 | -0.18 | 0.65 | 1.69 | 非OPECの生産が増加 |
| | | | | | |
| | 98.73 94.24 31.86 62.38 -4.49 | 98.73 98.76 94.24 94.28 31.86 30.47 62.38 63.81 -4.49 -4.48 -0.15 -1.39 | 98.73 98.76 99.24 94.24 94.28 93.58 31.86 30.47 29.95 62.38 63.81 63.63 -4.49 -4.48 -5.66 -0.15 -1.39 -0.52 | 98.73 98.76 99.24 100.61 94.24 94.28 93.58 94.28 31.86 30.47 29.95 30.00 62.38 63.81 63.63 64.28 -4.49 -4.48 -5.66 -6.33 -0.15 -1.39 -0.52 0.05 | 98.73 98.76 99.24 100.61 100.84 94.24 94.28 93.58 94.28 95.97 31.86 30.47 29.95 30.00 30.00 62.38 63.81 63.63 64.28 65.97 -4.49 -4.48 -5.66 -6.33 -4.87 -0.15 -1.39 -0.52 0.05 0.00 |

(資料) OPEC データより作成

図表 10:原油価格 (ブレント) 推移



(資料) EIA データより作成

(3) 原油価格の財政への影響

2019 年度予算では歳入に占める石油収入の割合は 67.9%で、2010 年代前半の 85%以上だったころと比較すると低下したものの 2018 年度予算の 62.8%よりは上昇する。2019 年度予算の想定原油価格は 65.50 ドルで、今年の年平均価格が 63.99 ドルと想定をやや下回っているがほぼ予算通りである(図表 10)。需給面では当面大きな変動は予想されないものの、地政学リスクの高まりを背景として原油価格がやや高めで推移すると予想される。結果、2019 年の財政収支は予算通りもしくはやや改善が見込まれる(9 月 14 日のアラムコ施設へのドローン・ミサイル攻撃の影響については、補論参照)。

3. 産業政策ビジョン 2030 の進捗状況と今後の見通し

ビジョン 2030 の進捗を、その活動の先端にある「国家産業開発及び物流計画」(NIDLP) の活動から検討し、サウジアラビア関連のプロジェクト動向から経済への影響を確認する。

(1) ビジョン 2030 の進捗状況

2016年にサウジアラビアの産業政策の中核として策定されたビジョン 2030 は、人材開発、民間中堅企業育成、政府サービスの民営化、政府投資機関 (PIF) の強化、未着手分野の開拓 (鉱業)、ビジネス環境の整備等を通じて脱石油経済の実現を目指している。

これら施策の実施部隊として「国家産業開発及び物流計画」(NIDLP) が 2019 年 1 月 に発足した。職員は各省からの出向者で構成されている。NIDLP の 2030 年を目標とした活動計画概要は以下の通りである。

<NIDLP の活動計画概要>

- ① GDP 貢献: 10年間で3,200億ドル。年間のGDP0.5%に相当。
- ② 雇用:10年間で160万人の雇用を創造。サウジ人総労働人口の11.3%に相当。
- ③ 投資:鉱業、産業、物流、エネルギーを対象として、国内外から 4,500 億ドルの投資を誘致する。年平均 450 億の半分が海外からの投資と仮定すると、年間 225 億ドルの対内直接投資に相当。
- ④ 鉱業:金、銀、銅、ウラニウム、リン等の開発機会がある。すでに、マアーデン社 等が生産を開始。
- ⑤ 産業:化学、航空産業・自動車関連、薬品、食品加工、軍需品の国内生産を通じて、 3,000 億ドルの投資機会を創造する。軍事支出(2018年予算560億ドル)の50%を 国内調達に切り替える(武器販売のオフセットプログラム)。
- ⑥ 物流:5つの新空港、3箇所の物流基地、20の鉄道駅を設置し、サウジアラビアの 物流機能を拡充する。総投資額は350億ドル。
- ⑦ エネルギー:35の再生可能エネルギープロジェクト(風力、太陽光)を予定する。 同時にガス生産能力を強化する。
- ⑧ 非石油輸出:総額2,669億ドルの追加輸出を実現する。年平均で227億ドルは2018年の非石油輸出実積57億ドルの約4倍となる。

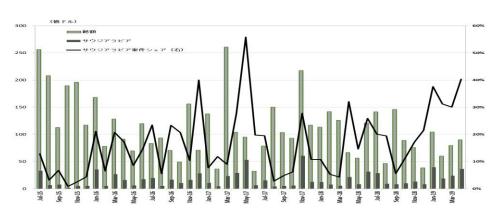
- ⑨ サウジアラビア産業開発基金 (SIDF): 280 億ドルに増資。投資額の75%までファイナンスする。最長20年。無利子。
- ⑩ サウジ輸出入銀行 Saudi EXIM: 2019 年内に設立。資本金 300 億リヤル。貿易金融 及び貿易保険付与。市中銀行の貿易金融を保証。
- ① 経済特区 (SEZ): サウジアラビア国内に 40 カ所の経済特区があり、関税の軽減などの特例措置が実施されている。NIDLP では同特区の運営をより経済効果の高いものとするための検討を行っている。労働許可の柔軟な付与も検討。

上記計画は 2030 年の最終目標を前提に策定したもので、現在各省で実現に向けた詳細の検討が行われている。各省の合意が得られ次第、具体的な動きがあるものと思われる。

補足資料として、「ビジョン 2030 関連事業進捗一覧表 (日本関連)」を本稿巻末に添付した。

(2) サウジアラビア関連のプロジェクト状況

サウジアラビア関連のプロジェクトは2019年に入り増加傾向にある(図表11)。2015年の原油価格低迷以降、サウジアラビア関連のプロジェクトが減少し、中東でのサウジアラビア案件のシェアは、2016年と2017年に石油関連で大型案件が発注された時期を除き、10~20%で低迷していた。しかしながら、2018年9月以降増加傾向に転じ2019年4月には全体の40%を占めるに至っている。



図表 11: 中東のプロジェクト契約額推移とサウジアラビアの比率

(資料) MEED 資料より作成

(3) 今後の見通し

ビジョン 2030 は開始から 3 年が経過したが、プロジェクトの実施はまだ始まったばかりであり、規模の大きさから現時点で最終的な成否を判断することは難しい。しかしながら、2018 年秋以降、中東でサウジアラビア関連プロジェクトが占める比率が増加しており、ビジョン 2030 の効果で取引が増加しているのではないかと思われる。また、一般的に、サウジアラビアが向かっている方向(非石油部門の拡大と社会・経済の分散化)に間違いないとの意見で一致している。今後の進捗を見守ることが重要と考える。

4. 地政学的リスク

サウジアラビアに関連する中東地域の地政学的リスクのうち、イラン、カタール、イエメンに関し検討する。イランに関しては、米国が中東湾岸地域に戦力を展開していることから偶発的軍事衝突が心配されている。カタールは、トルコとイランの支援により一種の安定状態にある。カタールは現状反サウジアラビア行動をとっておらず、懸念材料になっていない。イエメンは戦争継続による戦費負担が課題である。現在は政治的な決着に向けて動き出した模様であるが、解決までにはさらに時間を要しよう。

(1) イラン関連

<地政学的評価>

サウジアラビアはイランの脅威を唱えているが、対イラン衝突の当事者とならないよう米国を巧みに利用している。サウジアラビアは東部油田地帯に多くのシーア派住民を抱え、イランの影響を排除したいものの、イラクとの戦争を勝ち抜いたイランと直接戦火を交えた場合、大きな被害が予想されるためである。仮にイラン戦争が勃発した場合、石油の輸出に支障をきたし、イランに近い湾岸地域の経済活動が大きく低下することが予想される。イエメンでは、イランの影響下にあるホーシー派と戦争状態にある。イエメン戦争については後述する。

日本における、イラン関係に関する関心の中心は、緊張が米国とイランが軍事衝突に 発展するか否かにある。仮に衝突が起これば、中東湾岸地域に石油輸入の 80%以上を 依存する日本は大きな影響を受けると認識されている。

<対イラン対立の歴史>

アラブ湾岸諸国:

1979 年のイラン・イスラム革命後、イランが革命の輸出を唱えた。これに対抗するため湾岸アラブ諸国は湾岸協力機構(GCC)を設立し、イランに対する集団安全体制を整備した。この構図はイラン・イラク戦争(1980~1988年)で GCC のために戦争をするイラクという構図に変化した。しかしながら、対イラン戦争を実行し、負けたイラクは、お金は出すが人的貢献が十分でなかったとの思いを GCC 諸国に対して募らせ、1990年8月の湾岸戦争(イラクのクウェート侵攻)を引き起こした。

米国:

イランは革命後、一貫して米国に敵対してきた。これに対し米国は、1995 年にクリントン政権時にイランの核開発、ヒズボラ等テロ勢力支援を抑制するため経済制裁を発動した(米企業に対イラン全面禁輸を求める大統領令)。翌96年には、イランとリビアの石油・ガス資源開発に年間4000万ドル以上投資した外国企業を制裁する対イラン・リビア制裁法が成立、ブッシュ政権下の2001年と06年に更新した。

その後、イランに対する制裁措置はオバマ政権に引き継がれた。2010 年 7 月、イランの金融・エネルギー部門と取引する企業への制裁強化を柱とする対イラン制裁法が成立した。イラン側がホルムズ海峡の封鎖をほのめかしたのに対し、2011 年 12 月、米国の金融機関がイラン中央銀行と取引のある外国金融機関のドル決済を禁止する対イラン制裁法が成立した。オバマ政権は 2012 年に入ると、対イラン制裁をさらに強め、米国国内に存在するイラン政府及びイランの金融機関の資産を凍結する大統領令(同 2 月)、イランの原油輸出に加担する外国金融機関に制裁を加える大統領令(同 7 月)を発した。さらに、米国上院は同年 11 月の本会議で、エネルギー、港湾、運輸、造船各分野でイランとの取引を禁止する制裁強化条項を盛り込んだ 13 会計年度(12 年 10 月~13 年 9 月)の国防権限法の修正案を全会一致で可決した。

その後、オバマ政権は方向転換し、核開発を減速させることを目的としてイランと交渉。 2015 年に制裁を緩和する包括的共同作業計画(Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA)に合意した。

日本;

日本は 1979 年のイラン革命前後を通じてイランと友好関係を維持している。現在も 地域安全保障の観点から軍事衝突回避に向け、イランと諸外国の意思疎通のパイプとな ろうと努力している。

図表 12:最近の動き、イラン関連クロノロジー

| 年 | 月 | |
|------|---|----------------------------------|
| 2015 | 7 | イラン経済制裁解除合意(JCPOA) |
| | | |
| 2018 | 5 | 米国がJCPOAから離脱 |
| | | |
| 2019 | 5 | 米国、イラン制裁免除(石油輸入)終了 |
| | | 米国、中東派兵発表(強襲揚陸艇、B52爆撃機、ミサイル部隊など) |
| | | イラン、高レベルのウラン濃縮再開を表明 |
| | 6 | タンカー・パイプラインへの攻撃(日本を含む) |
| | | 安倍首相イラン訪問(イランの招聘による) |
| | | 米国のドローンが撃墜される |
| | 7 | 英国、ジブラルタル海峡でイランのタンカーを拿捕 |
| | | イラン、ホルムズ海峡で英国のタンカーを拿捕 |
| | | 米国、サウジアラビアに軍駐留再開発表 |

(資料) 各種報道より作成

(2) カタール関連

<地政学的評価>

サウジアラビアのカタールとの断交は発生後2年を経てこう着状態にある。断交当初は軍事的衝突も想定され、カタール断交がサウジアラビアのリスク要因と考えられた。 しかしながら、トルコとイランがカタールを物流面で支援し、政治的にカタールがサウジアラビアの影響下から離脱したことで一種の安定状態を形作っている。

現状、この状態に変化はなく、双方とも断交当初からの原則的立場を崩していない。他方、GCC の枠組みでの実務的な協力は維持している。カタールは断交諸国での開催を含む各種 GCC 会合に参加している。また、GCC 共同軍事演習にも参加した模様。新たな敵対行動が双方に発生していないことから、サウジアラビアにとりカタール問題は地政学上のリスクから遠ざかっている。

<カタールの歴史>

1971 年 9 月 3 日に独立を宣言したカタールは、アフマド首長を中心に国造りを始めた。その後、1972 年に就任したハリーファ首長は、第 1 次石油危機以後急増した石油収入を利用し、製鉄・肥料・石油化学などの産業基盤の建設による工業化を進め、石油収入を福祉や教育面で国民に還元した。

1995 年に宮廷クーデターでハマド首長が就任、天然ガス開発、行政の合理化、民営化やカタール人雇用優先政策(カタリゼーション)を推し進めるとともに、教育やスポーツの振興、保健・医療の充実に努めた。経済面においては、天然ガス開発を中心とした開発プロジェクトを積極的に推し進め経済基盤の強化を図った。天然ガス開発では湾岸諸国で初めてプロジェクトファイナンスによる資金調達を実施。邦銀が同ファイナンスを取りまとめた。2013 年 6 月 25 日、ハマド首長はタミーム皇太子への権限移譲し、タミーム皇太子が新首長に即位し現在に至っている。

<サウジアラビアとの歴史的関係>

歴史的にカタールはサウジアラビアに従属する湾岸の小国であった。変化が起きたのはハマド首長時代に天然ガス開発に成功した以降である。1990年代後半以降、カタールは湾岸の裕福な国として発展するが、国の規模が小さいため、他のGCCとは異なる路線を歩むことで国としての存在を主張してきた。アル・ジャジーラ放送局を通じた情報発信、イラン、ムスリム同胞団、パレスチナのハマス、アフガニスタンのタリバンなどアラブ諸国が警戒する国(団体)との関係維持はその表れである。

しかしながら、その様なカタールの独自路線は、中東の盟主を自認するサウジアラビアの逆鱗に触れることになる。カタールが力を付け、ムスリム同胞団などサウジアラビア政権に批判的な勢力との連携が深めたことでサウジアラビアの危機感が高まり、2017年の断交に繋がった。

図表 13: カタール断交クロノロジー

| 年 | 月 | |
|------|----|--|
| 2013 | 6 | タミムが父ハマドから譲位され首長となる |
| | 11 | カタールは、サウジアラビア他にムスリム同胞団を支援しないことを約束する (「リヤド合意」)。 |
| 2014 | 3 | サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプト(カルテット)がカタールから大使を召喚。カタールに対し「リヤド合意」を順守する様に求める。 |
| | 4 | シーア派ゲリラに6億ドルの身代金を支払いカタール人人質を解放。 |
| 2015 | 10 | トルコ軍、カタールに進駐 |
| 2017 | 4 | カタールは、2005年から継続していた新規LNG開発停止(モラトリウム)を解除しLNG開発を再開 |
| | 6 | サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプト(カルテット)がカタールとの断交を 発表。 |
| | | カルテットはカタールに、13項目の要求を送付(以下主要なもの)。 1.トルコ軍基地の即時閉鎖 2.ムスリム同胞団を含むテロ集団との絶縁 3.サウジアラビア、UAE、エジプト、バハレーン他諸国がテロ集団と認める団体への資金援助の停止 4.衛星TV局アルジャジーラの閉鎖 5.GCC諸国と軍事、政治、社会、経済の方向性を一致させること |
| | | カルテットはカタール航空の領空飛行を禁止 |
| | | カルテットはカタール人の退去を求める |
| | | イランとトルコがカタールに食料など必要物資を空輸。カタールとサウジアラビ |
| | | ア・UAE等との関係は悪化したが、トルコ・イランという新しい協力者を得た。 |
| | 12 | カタール、上海条約機構への加盟申請(西側から離れる動き) |
| 2018 | 1 | UAE軍機、カタール領空を侵犯(カタールの主張による) |
| | 4 | サウジアラビアがカタールとの国境に運河を作る計画を発表 |
| 2019 | 1 | カタールがOPECから脱退(サウジアラビアの影響下から離れる) |

(資料) 各種報道より作成

(3) イエメン戦争関連

<地政学的評価>

イエメン戦争は 2015 年にサウジアラビアが、ホーシー派を通じたイランの影響を取り除くため、南部分離主義者(元南イエメン勢力)と連携して起こした戦争である。当初は短期で終結する見込みであったが長期化した。中東関係者の間では紅海の港町ホデイダを奪回したところで、サウジアラビアの面子を確保し停戦になると言われた。サウジアラビアとともに戦闘に参加していた UAE は、ホルムズ防衛を理由に一部兵士をイエメンから撤退させたことも停戦への動きと理解されていた。しかしながら、8月に、南部分離主義者がアデンを攻撃。イエメン内の敵対関係が複雑化した結果、停戦への動きが滞っている。

サウジアラビアはイエメン (ホーシー派) に対して軍事的に圧倒的優位にあるが、ホ

ーシー派は山岳地帯を背景にゲリラ的な活動とドローンを活用したテロ行動で対抗している。現状、イエメン戦争はサウジアラビアの政体を脅かす程ではないが、軍事費が経済的な負担となっている⁴。

イエメン戦争での民間人被害に関連し、米国議会はサウジアラビア及び UAE への武器輸出を禁止する法案を検討したが、トランプ大統領が拒否権で廃案にした。

図表 14: イエメン戦争クロノロジー

| 年 | 月 | |
|------|----|-----------------------------|
| 2015 | 4 | サウジアラビア・UAEイエメン戦争開始「砂漠の嵐」作戦 |
| | 11 | サウジアラビア連合軍がイエメン空爆を開始 |
| | 12 | UAE、イエメン戦争死亡者のために「殉教者の日」を制定 |
| 2016 | 10 | サウジアラビア連合軍がサナアを空爆 |
| | 10 | フーシー、メッカをミサイル攻撃 |
| 2017 | 6 | イエメンでこれら発生。人道問題深刻化。 |
| | 12 | サーレハ元大統領(フーシーと連合)死亡 |
| 2018 | 1 | 南イエメン移行評議会がアデンを占領 |
| | 6 | サウジアラビア連合軍、ホデイダ攻撃 |
| 2019 | 6 | ホーシー、アブハをミサイル攻撃、死者発生 |
| | 7 | UAEがイエメン戦争人員を削減 |
| | 8 | 南部分離主義者がアデンを攻撃。 |
| | 9 | ホーシー派がサウジアラムコの施設をドローンで攻撃 |

(資料) 各種報道より作成

19

 $^{^4}$ ストックホルム国際平和研究所によれば、2017年の軍事費は GDP の約 10%を占めていた。

まとめ

サウジアラビアの社会情勢は、カショギ事件、国内失業問題にもかかわらず、安定している。カショギ事件で国際社会から批難されたモハメド皇太子であるが、国内の権力基盤は強固であり、サルマン国王の信任も厚い。同国内で皇太子に批判的な発言、抗議行動はない。

失業問題については、2011年から取り組みが始まっており、近年では外国人労働者の郷里送金減少等の形で一定の成果が確認される。現在進行中のビジョン 2030 は経済活性化と同時に雇用創出も狙っており、その進捗が失業問題改善に寄与するものと思われる。

2019年の財政収支は予算通りもしくはやや改善が見込まれる。原油の需給面では当面大きな変動はないものの、地政学リスクを背景として原油価格が高めで推移すると予想される。

ビジョン 2030 は規模の大きさから、現時点で最終的な成否を判断することは難しい。 しかしながら、2018 年秋以降、中東におけるサウジアラビア関連プロジェクトの比率 が増加しており間接的な効果が現れているといえる。

サウジアラビアに関連する中東地域の地政学的リスクでは、イランと米国の偶発的軍事衝突が心配されている。カタールは、トルコとイランの支援により一種の安定状態にあるが、反サウジアラビア的行動をとっておらず、現状懸念材料になっていない。イエメンは戦争継続による戦費負担が課題である。現在は政治的な決着に向けて動き出した模様であるが、解決までにはさらに時間を要しよう。

以上

補論:

<アラムコ施設へのドローン・ミサイル攻撃の影響>

9月14日にサウジアラビア東部州に位置するアラムコの石油精製施設が何者かにより攻撃⁵され、サウジアラビアは原油生産能力の52%の570万 bpd を失った。生産能力回復に関して、サウジアラビアは9月中に生産能力を1,100万 bpd に回復し、10月には989万 bpd を生産予定と発表した。発表通り実施されれば、経常収支、財政収支にほとんど影響がないが、年内に生産能力が回復しなかったと仮定すると以下の影響が考えられる。

▶ 石油輸出の減少:

2018年の石油輸出は 2,297億ドルであった 6 。2019月 12月末までに、攻撃によって失った生産能力の 50% しか回復しなかった仮定すると 174億ドルの石油輸出が減少する 7 。EIU は 2019年の経常収支を 220億ドルと予想しており、同予想を前提とすると経常黒字が 46億ドルに縮小する。

▶ 財政収入の減少:

2019 年の歳入予算 9,750 億リヤルの 67.9% (6,620 億リヤル) が石油輸出による収入である。歳出予算が 1 兆 1,060 億リヤルで、1,310 億リヤルの赤字予算である。 174 億ドル (653 億リヤル) の石油輸出収入を失ったと仮定すると、赤字額が 1,963 億リヤルに拡大する。

原油価格(ブレント)は攻撃直後1バレル69ドル台に急上昇したものの、サウジアラビア政府の早期生産能力回復発表を受けて60ドル台に低下した。

以上

⁵ イエメンのホーシー派が攻撃を発表したが、イランが関与したとも言われる。

⁶ IMF推計

⁷ ((2,297 億ドル X 52%) X 3.5/12 ヶ月) X 50% =174 億ドル

資料:

図表 15: ビジョン 2030 関連事業進捗状況(日本関連)

| 2016年9月 | ムハンマド・ビン・サルマン・サウジアラビア皇太子(当時は副皇太子)来日 |
|----------|---|
| | 「日・サウジ・ビジョン2030共同グループ」設置(日本側窓口は経済産業省) |
| 2017年4月 | 日・サウジアラビア投資協定発効。投資に関する法的安定性の改善を目指す。 |
| 2017年12月 | サウジアラビア海水淡水化公社(SWCC)と新エネルギー・産業技術総合開発機構 |
| | (NEDO)は先進海水淡水化技術(メガトン技術)の実証に関するMOUを締結。 |
| 2017年 | サウジアラビア・スポーツ長とTBSがサウジアラビア版「風雲!たけし城」の制 |
| 2017年 | 作に合意。 |
| 2018年1月 | 日本政府が「ビジョン・オフィス・リヤド」を開設 |
| 2018年10月 | 日本政府の支援により、リヤドに中小企業支援センターを設置し雇用を支援。 |
| 2018年 | ペトロ・ラビーグ(サウジアラムコと住友化学合弁事業、総額200億ドル)第2期 |
| 2010+ | 稼働。日本政府は融資と保険付与で支援。 |
| | サウジ・メタノール・カンパニー(略称アルラジ、サウジ基礎産業公社(SABIC) |
| 2018年 | と日本側コンソーシアムの合弁事業、単一拠点での生産能力世界一)は、合弁事 |
| | 業を20年間延長することに合意。 |
| 2019年2月 | キング・アブドラ化学技術都市と川崎重工がロボット利用のトレーニングで協力 |
| 2019年2月 | を開始。 |
| 2019年3月 | キャノン・サウジアラビアを設立。 |
| | サウジアラビア視聴覚メディア総合委員会(GCAM)と中東協力センターがゲー |
| 2019年3月 | ム、アニメ、マンガ、コンピュータグラフィックスの人材育成で共同事業を実 |
| | 施。サウジアラビア人作成者が来日。 |
| 2016年9月~ | 中東協力センターは、日系企業のFSを通じ11の合弁事業の設立を支援。 |
| 2019年6月 | 一米 励力 ピング は、 日水正米の 1 3 を 過じ 11 の 日 月 事 来の 改立 で 文 版。 |
| 2020年 | 日本サウジ両国政府が、日サ学生交流プログラム「ヒューチャー・シェイパー |
| 2020+ | ズ・イニシアティブ」を設置(予定)。 |
| 進行中 | キング・サルマン・エネジー・パーク (SPARK)エネルギー都市プロジェクトに |
| 压门儿 | 横河電機が石油・ガス向け製造センター設立(予定)。 |
| 進行中 | キング・アブドラ化学技術都市(KACST)とNECが顔認証システムで協力。ビジョ |
| Œ I J T | ン2030の目標の一つである「安心・安全の確保」に貢献する。 |
| 進行中 | キング・アブドラ化学技術大学と東京大学がナノテクノロジー及び触媒化学の研 |
| TELLI.I. | 究で協力 |
| 進行中 | サウジアラムコとトヨタ自動車が、サウジアラビア初の水素ステーション実証事 |
| 進17甲 | 業を近日開始。 |

(資料) 日・サウジ・ビジョン2030共同グループ資料より作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs(公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address:

Nippon Life Nihonbashi Bidg., 8F 2-13-12 Nihombashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-13-12

日本生命日本橋ビル8階

電話:03-3510-0882(代)ファックス:03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp
URL: https://www.iima.or.jp